

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社クリアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,753,569	4,633,108	6,343,636
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△20,796	69,793	2,466
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△16,350	38,574	△8,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△15,862	42,401	△6,821
純資産額 (千円)	760,213	804,718	769,254
総資産額 (千円)	1,788,102	1,908,055	1,692,670
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△7.07	16.68	△3.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	41.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△92,883	277,144	△106,695
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△12,647	△30,571	△14,919
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	181,845	2,384	112,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	780,074	944,079	695,121

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.24	7.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（人材派遣事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（アウトソーシング事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（人材紹介事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（再就職支援事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

当第3四半期連結会計期間において、新たに発行済株式総数の20%を取得したため、「株式会社採用工房」を持分法適用の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、保有株式を全部譲渡したため、「あなぶきヘルスケア株式会社」を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響から消費者マインドが低下し、個人消費に弱さが見られるものの、設備投資が横ばいで推移し、生産にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

人材サービス業界においては、上昇を続けてきた有効求人倍率が横ばい圏内の動きとなっているものの、全体として雇用情勢は改善傾向にあります。また、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正が見込まれるなど、雇用分野の規制改革が進もうとしております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大をめざしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力の人材派遣事業での減収により、売上高4,633,108千円（前年同四半期比97.5%）にとどまりました。しかし、利益面では、収益性の高い人材紹介事業や再就職支援事業が好調であったこと、売上原価の低減に努めたことなどから、営業利益63,244千円（前年同四半期は26,209千円の営業損失）、経常利益69,793千円（前年同四半期は20,796千円の経常損失）、四半期純利益38,574千円（前年同四半期は16,350千円の四半期純損失）となり、各項目において2年ぶりの黒字を計上することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は389,915千円であります。全社費用等の調整（調整額△326,670千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は63,244千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は2,772,536千円（前年同四半期比97.5%）、営業利益は227,566千円（同110.0%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、平成26年4月に香川県丸亀市に支店を設置するなど、優位性を有する四国において可及的速やかに圧倒的な地位を確立すべく、同地域での営業体制の強化を進めております。前期中に期間制限がある自由化業務に係る派遣契約の満期終了が相次いだ結果、前年同四半期との対比では売上高が減少したものの、新規契約数が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが鮮明になってきました。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,594,755千円（前年同四半期比97.3%）、営業利益は55,647千円（同1,819.7%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、カタログ通販市場の低迷を背景に主たる取引先からの受注が減少したものの、売上原価の低減（人員配置の効率化など）に努めた結果、利益面では前年同四半期の実績を上回りました。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は123,908千円（前年同四半期比109.3%）、営業利益は95,205千円（同103.9%）となりました。

収益性の高い当事業については、中四国を中心に、幅広い層を対象とした求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。なお、東名阪の3支店においては、Uターン転職支援に力点を置くなど、これまで以上に四国を意識した戦略を展開しております。

(再就職支援事業)

当事業の売上高は25,350千円（前年同四半期比630.0%）、営業利益は8,917千円（同1,684.4%）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国を中心に地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

(IT関連事業)

当事業の売上高は83,976千円（前年同四半期比71.0%）、営業損失は1,964千円（前年同四半期は21,379千円の営業利益）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、前期に引き続き、マイクロソフト社SharePointに関する技術者向けトレーニングが人気を集めました。しかし、平成27年2月に販売を開始する新商品「バーチャルクラス」の開発・動画作成等のために、期の前半に時間的な制約から受託件数を抑制した結果、前年同四半期の実績を下回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は32,581千円（前年同四半期比89.7%）、営業利益は4,542千円（同142.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は944,079千円となり、前期末に比べ248,957千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は277,144千円（前年同四半期は92,883千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、未払消費税等の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は30,571千円（前年同四半期は12,647千円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得及び売却などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は2,384千円（前年同四半期は181,845千円の獲得）となりました。これは、借入金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前期において、平成13年12月の株式公開以来初となる営業利益段階での赤字を経験しました。しかし、当社グループの事業の大半は増収基調にあり、経費もリーマン・ショック直前期の8割未満の額まで削減してきました。前期の不本意な決算の原因は、ひとえに主力の人材派遣事業の不振にあると言えます。

翻って派遣市場を取り巻く環境を見てみると、景気の緩やかな回復を受けて、雇用情勢は着実に改善しつつあります。労働者派遣法の改正により、派遣労働者の受入れに係る期間制限がなくなれば、企業の派遣需要が増加し、市場が再び成長を始めると期待されます。

売上高の58.6%（前期実績）を占め、利益率が比較的安定している人材派遣事業が復調すれば、当社グループの収益状況が改善に向かうのは自明のことです。そのためにも、まずは、市場の追い風を効率的に利用すべく、当社グループが優位性を有する四国に戦力を集中し、四国重視の営業方針を徹底することで、業績の早期回復を確実にしたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

仮事務所へ一時移転中であった当社（提出会社）の本社事業所及び高松支店事業所については、耐震補強工事が完了した香川県高松市鍛冶屋町7番地12の建物への再入居を取り止め、平成26年9月15日をもって、香川県高松市磨屋町2番地8の新事務所へそれぞれ移転しております。

なお、この主要な設備の変動が、当社グループの経営成績に与える影響は、軽微であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,400	23,124	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,124	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱クリアナブキ	香川県高松市磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,121	943,079
売掛金	684,706	639,743
仕掛品	279	609
原材料及び貯蔵品	1,181	722
前払費用	26,003	24,474
未収還付法人税等	-	3,230
繰延税金資産	41,369	35,483
その他	3,095	13,441
貸倒引当金	△1,435	△1,028
流動資産合計	1,449,322	1,659,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,838	9,361
工具、器具及び備品（純額）	8,212	10,143
その他（純額）	163	-
有形固定資産合計	※1 19,214	※1 19,504
無形固定資産		
のれん	68,716	51,046
ソフトウェア	22,835	24,910
電話加入権	4,188	4,188
その他	42	9
無形固定資産合計	95,783	80,154
投資その他の資産		
投資有価証券	9,357	30,572
繰延税金資産	22,480	24,224
差入保証金	95,083	93,129
その他	1,428	712
投資その他の資産合計	128,350	148,638
固定資産合計	243,348	248,297
資産合計	1,692,670	1,908,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	39,464
未払金	71,933	69,607
未払費用	428,687	443,880
未払消費税等	48,606	180,932
未払法人税等	9,159	16,283
預り金	10,598	45,957
賞与引当金	54,292	34,733
その他	5,124	2,388
流動負債合計	693,867	898,248
固定負債		
長期借入金	167,704	138,106
退職給付に係る負債	61,844	66,981
固定負債合計	229,548	205,087
負債合計	923,415	1,103,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	412,396	444,032
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	761,469	793,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	370
その他の包括利益累計額合計	131	370
少数株主持分	7,654	11,242
純資産合計	769,254	804,718
負債純資産合計	1,692,670	1,908,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,753,569	4,633,108
売上原価	3,887,613	3,691,016
売上総利益	865,956	942,091
販売費及び一般管理費	※1 892,165	※1 878,846
営業利益又は営業損失(△)	△26,209	63,244
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	2,543	3,846
業務受託手数料	186	180
受取賃貸料	1,929	1,969
助成金収入	2,758	3,310
その他	163	233
営業外収益合計	7,654	9,625
営業外費用		
支払利息	2,241	3,077
営業外費用合計	2,241	3,077
経常利益又は経常損失(△)	△20,796	69,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,398
特別利益合計	-	1,398
特別損失		
固定資産売却損	-	2,059
固定資産除却損	-	626
特別損失合計	-	2,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,796	68,506
法人税、住民税及び事業税	8,857	22,332
法人税等調整額	△13,796	4,010
法人税等合計	△4,938	26,343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,857	42,162
少数株主利益	492	3,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,350	38,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△15,857	42,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	239
その他の包括利益合計	△4	239
四半期包括利益	△15,862	42,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,354	38,813
少数株主に係る四半期包括利益	492	3,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,796	68,506
減価償却費	37,910	29,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	△407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,080	△19,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,316	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,137
受取利息及び受取配当金	△74	△85
支払利息	2,241	3,077
持分法による投資損益(△は益)	△2,543	△3,846
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,398
固定資産売却損益(△は益)	-	2,059
固定資産除却損	-	626
売上債権の増減額(△は増加)	64,520	44,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,191	3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,132	132,326
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,771	△8,333
その他の負債の増減額(△は減少)	△36,473	45,517
その他	△359	△422
小計	△45,837	297,608
利息及び配当金の受取額	74	85
利息の支払額	△2,464	△3,176
法人税等の支払額	△44,655	△18,067
法人税等の還付額	-	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,883	277,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△8,324
無形固定資産の取得による支出	△6,608	△7,630
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△28,500
投資有価証券の売却による収入	-	12,900
その他	355	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,647	△30,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,000	39,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△21,266	△29,598
配当金の支払額	△13,888	△7,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,845	2,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,313	248,957
現金及び現金同等物の期首残高	703,760	695,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 780,074	※1 944,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに発行済株式総数の20%を取得したため、「株式会社採用工房」を持分法適用の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、保有株式を全部譲渡したため、「あなぶきヘルスケア株式会社」を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	107,713千円	90,197千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	26,000千円	20,000千円
差引額	624,000千円	630,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	63,511千円	70,711千円
給料手当	330,335千円	344,302千円
法定福利費	57,143千円	58,770千円
広告宣伝費	61,126千円	48,255千円
販売促進費	32,830千円	30,910千円
通信運搬費	29,752千円	28,389千円
旅費交通費	33,991千円	28,943千円
賃借料	98,313千円	95,113千円
減価償却費	13,582千円	11,245千円
のれん償却費	23,669千円	17,669千円
支払手数料	39,199千円	33,726千円
賞与引当金繰入額	16,920千円	20,158千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	779,074千円	943,079千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	780,074千円	944,079千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,842,639	1,639,019	113,315	4,024	118,241	4,717,239	36,329	4,753,569	—	4,753,569
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,527	—	—	—	675	5,202	225	5,427	△5,427	—
計	2,847,167	1,639,019	113,315	4,024	118,916	4,722,442	36,554	4,758,997	△5,427	4,753,569
セグメント利益又は セグメント損失(△)	206,919	3,058	91,638	529	21,379	323,525	3,182	326,707	△352,917	△26,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△352,917千円には、セグメント間取引消去5,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,987千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,772,536	1,594,755	123,908	25,350	83,976	4,600,526	32,581	4,633,108	—	4,633,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,893	—	—	—	675	58,568	588	59,157	△59,157	—
計	2,830,429	1,594,755	123,908	25,350	84,651	4,659,095	33,170	4,692,265	△59,157	4,633,108
セグメント利益又は セグメント損失(△)	227,566	55,647	95,205	8,917	△1,964	385,372	4,542	389,915	△326,670	63,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△326,670千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,740千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円07銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△16,350	38,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△16,350	38,574
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。